

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2021年5月14日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 JIG-SAW株式会社

【英訳名】 JIG-SAW INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山川 真考

【本店の所在の場所】 北海道札幌市北区北八条西三丁目32番
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の管理業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目9番2号

【電話番号】 03-6262-5160

【事務連絡者氏名】 取締役 鈴木 博道

【縦覧に供する場所】 JIG-SAW株式会社 東京本社
(東京都千代田区大手町一丁目9番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	520,864	638,846	2,192,768
経常利益 (千円)	164,831	102,789	454,152
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	108,573	68,040	326,732
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	68,444	88,716	126,007
純資産額 (千円)	1,378,373	1,671,791	1,583,075
総資産額 (千円)	1,976,564	2,207,609	2,175,930
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.57	10.32	49.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	16.16	10.11	48.60
自己資本比率 (%)	69.7	75.7	72.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、IoT、ビッグデータ、AIといったデジタル技術の活用により、これまでデジタル化が進まなかった領域にもデジタル化の波が押し寄せ、サイバー空間とリアル空間が完全同期し、あらゆるレベルにおいて変革や新たな価値の創造が生まれる社会へと向かっています（出典：総務省「令和2年版 情報通信白書」）。

このような環境のなかで当社グループは、保有する基盤コア技術を応用し、IoT、IIoT分野に加え「生物・細胞」がインターネットとつながるIoE（Everything）、そして人間の能力を拡張させるIoA（Abilities）分野におけるビジネスデザインを、グローバルで着実に進めております。

当社のクラウド・IoT分野を包括するデータコントロール事業の売上は、安定した完全サブスクリプションモデル（完全ストック型ビジネス）の継続課金売上と一時的なスポット売上で構成されています。当第1四半期連結累計期間においても、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けることなく、引き続き解約率の低い月額課金案件の受注獲得を推し進めており、前年同期と比較して月額課金売上は124,835千円純増し、上場以来25四半期連続で過去最高の月額課金売上のプラス成長となり極めて堅調に推移しております。なお、当第1四半期連結累計期間における営業利益の前年同期増減率は+56.1%となり、現在実施している猛烈な先行投資を回収する大幅改善となりました。

特にIoT分野では、IoTエンジン「NEQT0」をベースにグローバルビジネスの基盤構築を加速させるとともに、エンタープライズレベルのIoTソリューションに大きく寄与するスピーディーかつシンプルなソフトウェアサービスを提供しています。世界を代表する大手クラウドプラットフォームやSaaS、大手通信キャリア等の提携による統合ソリューション等により、業種や規模に一切とらわれることなく世界中のあらゆる機器・機械・設備をシームレスに接続するための環境が構築されるとともに、全世界における双方向データ制御のIoTサービス実現に向かっております。さらに、視覚再生プロジェクト（NEW-VISION）は国内に続き米国特許を取得し、自動操縦標準機開発プロジェクトにおいては協調制御の実証実験に成功するなど、当社グループのコア技術は着実な進化を遂げております。また、引き続き今後の高い事業成長を実現すべく、将来に向けた投資である研究開発費・販売促進費・人件費・グローバル展開のための先行投資を前年同期と比較し約63,000千円大幅に増加させております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高638,846千円（前年同期比22.7%増）、営業利益105,964千円（前年同期比56.1%増）、経常利益102,789千円（前年同期比37.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益68,040千円（前年同期比37.3%減）となりました。

なお、当社グループはデータコントロール事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、1,442,068千円（前連結会計年度末比24,148千円増）となりました。これは主に、その他に含まれる前払費用が増加（前連結会計年度末比54,184千円増）、売掛金が増加（前連結会計年度末比18,027千円増）した一方で、現金及び預金が減少（前連結会計年度末比42,644千円減）したことからであります。

また、固定資産は、765,540千円（前連結会計年度末比7,530千円増）となりました。これは主に、投資有価証券が増加（前連結会計年度末比16,891千円増）した一方で、有形固定資産が減少（前連結会計年度末比8,680千円減）したことからであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、2,207,609千円となり、前連結会計年度末に比べ31,678千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、375,418千円(前連結会計年度末比42,563千円減)となりました。これは主に、その他に含まれる未払金が減少(前連結会計年度末比27,210千円減)、その他に含まれる未払消費税等(前連結会計年度末比10,693千円減)が減少したことによるものであります。

また、固定負債は、160,400千円(前連結会計年度末比14,474千円減)となりました。これは主に、長期借入金が増加(前連結会計年度末比15,000千円増)したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における負債は、535,818千円となり、前連結会計年度末に比べ57,037千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,671,791千円(前連結会計年度末比88,716千円増)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加(前連結会計年度末比68,040千円増)したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は39,274千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,751,000	6,751,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	6,751,000	6,751,000		

(注) 提出日現在の発行数には、2021年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日		6,751,000		351,107		328,037

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 156,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,585,200	65,852	
単元未満株式	普通株式 9,200		
発行済株式総数	6,751,000		
総株主の議決権		65,852	

(注) 上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が25株含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) JIG-SAW株式会社	北海道札幌市北区北八条西三丁目32番	156,600		156,600	2.32
計		156,600		156,600	2.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	890,290	847,646
売掛金	425,967	443,994
その他	101,704	150,469
貸倒引当金	41	41
流動資産合計	1,417,920	1,442,068
固定資産		
有形固定資産	258,439	249,759
無形固定資産	41,081	42,473
投資その他の資産		
投資有価証券	96,663	113,555
敷金及び保証金	235,790	234,944
繰延税金資産	83,653	82,859
その他	42,921	43,280
貸倒引当金	540	1,331
投資その他の資産合計	458,489	473,308
固定資産合計	758,010	765,540
資産合計	2,175,930	2,207,609
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,985	128,526
1年内返済予定の長期借入金	68,018	64,019
未払法人税等	39,437	43,342
その他	179,540	139,529
流動負債合計	417,981	375,418
固定負債		
長期借入金	165,000	150,000
その他	9,874	10,400
固定負債合計	174,874	160,400
負債合計	592,855	535,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,107	351,107
資本剰余金	310,580	310,580
利益剰余金	1,630,995	1,699,035
自己株式	696,232	696,232
株主資本合計	1,596,451	1,664,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,311	1,374
為替換算調整勘定	10,067	5,921
その他の包括利益累計額合計	13,379	7,296
新株予約権	2	2
純資産合計	1,583,075	1,671,791
負債純資産合計	2,175,930	2,207,609

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	520,864	638,846
売上原価	151,096	201,969
売上総利益	369,768	436,877
販売費及び一般管理費	301,877	330,912
営業利益	67,890	105,964
営業外収益		
受取利息	14	7
助成金収入	4,569	3,176
為替差益	1,555	
投資有価証券売却益	90,680	
その他	274	51
営業外収益合計	97,094	3,235
営業外費用		
支払利息	133	97
為替差損		5,526
その他	21	786
営業外費用合計	154	6,410
経常利益	164,831	102,789
特別損失		
解約手数料	11,472	
特別損失合計	11,472	
税金等調整前四半期純利益	153,358	102,789
法人税、住民税及び事業税	40,066	35,462
法人税等調整額	4,719	712
法人税等合計	44,785	34,749
四半期純利益	108,573	68,040
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,573	68,040

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益	108,573	68,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168,930	4,686
為替換算調整勘定	8,086	15,989
その他の包括利益合計	177,017	20,676
四半期包括利益	68,444	88,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,444	88,716
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	8,713千円	13,684千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、データコントロール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	16.57	10.32
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	108,573	68,040
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	108,573	68,040
普通株式の期中平均株式数(株)	6,553,375	6,594,375
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	16.16	10.11
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	165,123	132,609
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

JIG-SAW株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 斉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 伸 哉 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJIG-SAW株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JIG-SAW株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。